

「特別の教育課程」としての日本語指導を担う多文化教員の養成プログラム

-教員養成課程と現職教員研修における実践の展開に向けて-

浜田麻里・齋藤ひろみ・川口直巳・橋本ゆかり・金田智子

文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒を対象とした指導の在り方に関する検討会議」は平成26年度より日本語指導を「特別の教育課程」として正規化することを可能とする提案をしている。今後は、学校教育の一環として子どもたちの日本語の力を伸ばす資質・能力を備えた指導者がより一層必要とされることが予想され、現職教員研修と教員養成段階での対応が急務である。

発表者らはこれまで、多言語・多文化の背景をもつ子どもへの日本語を含む指導に当たる教員を多文化教員と呼び、各大学での養成を行ってきた。発表では、これまでの実践の成果に基づき、現職教員研修を含めたカリキュラムの構造、プログラムの設置形態のタイプ別の特性を活かした養成・研修のあり方を提案する。

フロアとの議論を通じて、「特別の教育課程」としての日本語指導に求められる資質・能力やその養成について、日本語教育学会内での議論の輪を拡げたいと考えている。

なお、本研究については共同研究者として市瀬智紀（宮城教育大学）、上田崇仁（愛知教育大学）、河野俊之（横浜国立大学）の各氏の協力を得た。

（浜田—京都教育大学，齋藤—東京学芸大学，川口—愛知教育大学，橋本—横浜国立大学，金田—学習院大学）

行為主体者（アクター）から捉える新たなアーティキュレーションの提唱

-英語教育・日本語教育・外国人未就学者教育・矯正教育における協同実践から-

リチャード・ハリソン・宮崎里司・古川智樹・岡本能里子

本パネルは、J-GAP（日本語教育グローバル・アーティキュレーション・プロジェクト）において、これまで十分議論されず、また焦点化されてこなかった実践例を提示しながら、アーティキュレーション研究の現状課題を提示する。具体的には、日本人大学生に対する英語教育プログラム、留学生に対する日本語教育プログラム、日本語教育専攻海外研修プログラム、そして、夜間中学における外国人の未就学教育や少年院に収容されている外国人少年に対する矯正教育プログラム、さらには、EPA（経済連携協定）で渡日したフィリピン・インドネシアの福祉医療候補者に対する研修プログラムにおいて、エージェント（政策決定者）ではなく、アクター（行為主体者）としてさまざまな役割参加を果たしている事例から、日本語教育を含む協同実践に基づく、グローバルレベルおよび市民レベルのアーティキュレーションの概念を提唱する。

（ハリソン—神戸大学，宮崎—早稲田大学，古川—関西大学，岡本—東京国際大学）

基礎日本語の習得におけるテキスト相互連関性

西口光一・岡崎洋三・滝井未来・小原俊彦

発表者らは、自己に関する事柄をテーマとしたカリキュラムで、各ユニットではテキスト相互連関性を習得の主要な原理と想定してテーマに関する言語技量を身につけるとともに文型・文法事項や語彙などの言語要素をもテキスト相互連関性の中で漸進的に習得していくというスキームによる自己表現活動中心の基礎日本語教育を実践している。本研究の目的は2つある。一つは、同アプローチのために準備された本文が従来の教科書の本文との対比においてどのような学習・教育のためのリソースとなるように作成されているかを明らかにすることである。いま一つは、学習のための言語活動に従事している学習者が実際にテキスト相互連関的な言語心理過程を経て発話やディスコースの生成を行っているかを実証的に明らかにすることである。そのような研究により、基礎段階の学習者においてもテキスト相互連関的な言語の習得と言語活動従事が可能であることを明らかにする。

（西口・岡崎・滝井—大阪大学，小原—関西学院大学）

日本語教育の多様化とアカデミック・ジャパニーズの理念の広がり

-アカデミック・ジャパニーズの過去・現在・未来-

木下謙朗・佐藤正則・小笠恵美子・武一美

日本語教育学会内テーマ研究会「アカデミック・ジャパニーズ（以下，AJ）・グループ」は，発足後9年が経過し，その間の社会変化に応じて，「AJとは何か」を問い直す時期にきた。AJでは理念の構築と教育方法論の研究を目的に掲げ，2004年1月の発足以来，大きな視点で「ことばの教育」としてのAJを捉えようと試みてきたが，日本語学習者の多様化に伴い，AJも多様化し，AJの実践報告の増加，様々な教材の開発といった変化があった。一方で，日本語教育やことばの教育におけるAJの意義は議論されてこなかった。そこで本パネルセッションでは，日本語教育・ことばの教育におけるAJ理念の広がりと言義，今後の進むべきAJの方向性について，パネリスト間およびパネリストとフロア間で議論することを目的とする。また，構築中のAJ文献データベースを，他領域との連携，社会への貢献を視野に作成することについても，広く意見を求める。

（木下一朝日大学，佐藤一早稲田大学，小笠一東海大学，武一早稲田大学）

「生活者としての外国人」にとっての日本語能力向上の意義を問う

村上京子・北村祐人・中岡ヘナト・奥田清仁・渡邊博頭

日本各地の工場などで働く外国人就労者の中には、長期間日本に滞在していてもほとんど日本語が話せない人も多数いる。工場の労働時間の制約や近くに日本語教室がないため日本語学習の機会がないことや日本語が使えなくても生活が可能な住・労働環境があることが理由としてあげられるが、このほか日本語能力向上のインセンティブの低さが考えられる。このような外国人就労者の日本語学習の動機づけを高めていく上で、彼らを受け入れている企業や行政レベルでの支援は非常に重要であると考えられる。そこで、本パネルでは、日本語学習を支援している立場から北村祐人氏に問題点を挙げてもらい、その問題点について、外国人住民の立場から中岡ヘナト氏、企業に外国人を受け入れている会社側の立場から奥田工業社長奥田清仁氏、日本企業における外国人労働者の問題を調査・研究してきた労働政策研究・研修機構の渡邊博頭氏から意見を述べてもらい、議論をしていきたい。

（村上—名古屋大学，北村—とよた日本語学習支援システム，中岡—工場勤務，奥田—奥田工業（株），
渡邊—労働政策研究・研修機構）

「家族支援」という視点からの初期日本語教育

-ニューカマーがコミュニティの構成員として自立するために-

富谷玲子・福永由佳・山田泉・原千代子

本パネルでは、アメリカ、ドイツ、韓国と日本におけるニューカマーの受け入れを比較対照することによって、ニューカマーに対する日本での取り組みの現状を明らかにするとともに、日本に必要なのはどのような支援や施策かについてコミュニティの最小単位である「家族」に焦点を当てて検討する。

日本社会との接点を得にくい外国人が十全に社会参加し自己実現を遂げるために、ニューカマーの属性によって教育内容を分断するのではなく、「日本人」が持つ権利と義務をニューカマーにも理解してもらい不自由な面を減ずることができるようにするために、特に来日初期段階を中心として、日本語教育についてフロアとともに議論することを目的とする。「家族」という単位からニューカマーへの4カ国の支援現状やその理念を分析し、今後日本に何が必要かを検討する点に本パネルの特徴がある。

（富谷—神奈川大学，福永—国立国語研究所，山田—法政大学，原—川崎市ふれあい館）

複言語使用者の言語意識とアイデンティティ

金英実・小泉聡子・宮副ウォン裕子

日本語学習者の多くが日本語を2番目以降の言語として学び、学習が進むにつれて複言語使用者として接触場面に参加している。個人にとっての複言語環境が特別なものではなくなりつつある現代社会において、彼らはどのような言語規範、言語意識、アイデンティティを持っているのだろうか。本パネルはこの疑問に端を発し、日本語を含む複言語使用者の言語使用にかかわる語りをデータとし、彼らの言語意識とアイデンティティに着目し考察する。調査協力者は、中国朝鮮族の滞日留学生・社員(発表1)、日本と米国に言語的・文化的背景を持つ大学生(発表2)、香港の多言語職場で働く複言語使用者(発表3)と異なっている。考察の結果、規範を含む言語意識、アイデンティティは、接触場面の参加者により動的かつ相互的に構築されること(Ochs1996, Pavlenko & Blackledge2004, 義永2009)が明らかになった。

(金—富士国際交流協会，小泉—関西大学大学院生，宮副ウォン—桜美林大学大学院)

EPA 看護師受け入れの課題と展開

-国家試験合格後のEPA看護師，看護管理者・指導者調査から-

佐々木倫子・石井千晴・奥島美夏

EPA看護師候補者の受け入れは2013年1月までの時点で入国者累計629人となったが，うち看護師国家試験の合格者は66名に留まっていた。そのため，国家試験合格までの日本語学習支援が重視される傾向があった。しかし，合格後の就労を視野に入れた，研修・就業受入体制の在り方を考えることは喫緊の課題である。本パネルでは2013年1月に行われた，国際厚生事業団による，EPA看護師，および，看護管理者・指導者に対する調査を議論の出発点として採りあげる。調査時点で，国家試験に合格し，日本国内の病院で就労中であったEPA看護師60名，および，その46就労施設の看護管理者と看護師指導者60名に対してアンケート調査をおこない，73.7%と88.3%の回答を得た。あわせて，インタビュー調査をおこなった。

アンケート調査，および，看護師10人へのインタビュー調査の概要と結果を共有し，そこに示唆される制度的齟齬などの課題を整理し，今後の方向を共に考えたい。

(佐々木—桜美林大学大学院，石井—国際厚生事業団，奥島—天理大学)

留学生の文化スキーマ活性化を促すトピックに関する一考察

-多文化クラスにおけるグループ活動の会話分析-

藤美帆

文化的環境が同じ場合，その文化の成員は同じような文化スキーマを獲得していると言われている。そして先行研究では多文化クラス受講は文化スキーマの活性化を促すと考えられている。そこで本研究ではどのようなトピック（授業で与えられる課題）を与えれば文化スキーマの活性化を促すことができるのかを明らかにするために，留学生3人と日本人学生3人の6人構成のグループで行われる多文化クラスでのグループ活動の会話を分析した。計7種類のトピックでの発話を複数のグループで比較した結果，一定の特徴のあるトピックを与えた場合，文化スキーマに関する話題の出現率が高くなることが明らかになった。さらに文化スキーマに関する話題の出現率が高いトピックには，話題に一定の共通性が見られたことから，特定のトピックを与えた場合それに対応した特定の文化スキーマが活性化することが示唆された。

（九州大学大学院生）

映画を用いた実践における学習者同士のインターアクション

-内容理解タスク時のやりとりの特徴と学び-

清水美帆・岩下智彦・篠崎佳恵・高橋敦

本研究では、映画を用いたクラス授業において、学習者同士のインターアクション（以下、IA）がどのような特徴を有し、いかなる学習機会を創出しているのかを明らかにすることを試みた。

中国 A 大学の日本語専攻者 28 名を対象に、映画視聴後に内容理解の正誤問題に個人で解答させ、その後 4 人ごとのグループで解答とその根拠を話し合わせた。そこで見られた IA を一二三(2002)の「発話カテゴリー」に基づき分析した結果、根拠を求める「情報要求」に対し、「意味交渉」「意見」の提示が行われるという構造が明らかになった。また、学習者がタスクに基づき、場面描写やセリフの引用を行いながら、映画に対する個人の理解を言語化・共有していく様子が明らかになった。

本研究により、映画と正誤問題タスクを使った学習者同士の IA の特徴と学びの一端が示されたと言える。今後は IA の特徴をさらに精緻化し、言語学習において具体的にどのような効果を得られるのか検証したい。

なお、本研究については共同研究者として臼井直也氏（東京外国語大学大学院生）の協力を得た。

（清水・高橋一桜美林大学大学院生，岩下・篠崎一桜美林大学大学院修了生）

教室活動における相互行為の質と学習者の認識の変容

-活動への参加過程に着目して-

寅丸真澄

学習者の自己形成や自己実現を射程に入れた教室活動では、活動参加者の相互行為の質を担保することが重要であると考えられる。しかし、担保すべき相互行為の有様や、相互行為によってもたらされる学習者の変容については、未だ十分に明らかにされていない。そこで、本研究では、相互行為の質に留意して行った実践を取り上げ、学習者1名の参加過程とその変容について、話し合いの「話者役割」という観点から縦断的に分析した。その結果、次の2点が明らかになった。(1) 学習者は、信頼できる他者と興味のある話題について話し合う過程で、「観察者」「情報提供者」「応答者」「質問者」「説得者」「助言者」という話者役割を担い、活動に参加していった。(2) 参加の過程で、日本語に対する劣等感と他者に対する偏見、すなわち自己認識と他者認識を変容させていった。本発表では、この結果から、教室活動における相互行為の質の重要性と可能性を示唆した。

(早稲田大学)

習熟度に差のあるクラスにおける学習者の主体的な学び

-30分の映像作品を用いた生きた文脈による授業実践-

岩下智彦

本研究では、30分の映像作品を用いて日本語習熟度に差のある5名のクラスにおいて、生きた文脈でのやり取りを通じた言語学習を目指す実践を行った。本発表は、映像作品をきっかけに学習者に生じた自分の考えや気持ちを日本語で他者と伝えあうことに焦点を当てた実践の提案を目的とする。教室での母語による筆記再生、授業の文字化データ、インタビューのデータを分析した結果、日本語力によって内容理解度に差は見られたが、学習者はそれぞれ自ら必要な学習内容を主体的に選択し、互いの考えのやりとりに焦点化しながら実践に参加していたことが分かった。そこでは言語面だけでなく、思考面への学びも経験されていた。日本語の正確な理解に過度にとらわれず、思考や気持ちに焦点を当てたやり取りをした経験は、学習動機にも結びついていた。この背景には、「学習者主体（牛窪2005）」の要素が働き、学習者のやり取りの活性化と学びを促していたと考えられる。

（桜美林大学大学院修了生）

fNIRSによる筆記テスト時と会話時の脳活動の検証

－脳賦活量に着目して－

平田裕

本研究は、日本語教育でよく使われている筆記テストの解答時と会話活動時の脳活動がどのように質的・量的に違うのか脳イメージング機器(fNIRS)を使って客観的に明らかにし、会話力評価につながる筆記テストの形式について考察することを目的とする。実験では、会話と、筆記での選択、穴埋め、コンテキストを判断しての応答、翻訳の計5つの実験タスクタイプで脳イメージングを行った。被験者は初級から中級まで7名で、今回の研究では特に脳賦活総量に着目して分析を行った。分析の結果、実際の筆記テスト状況、そして会話状況における脳活動は、きわめて複雑、かつ個人差も大きいということが明らかになった。その中でも、中級以降は会話モードと筆記テストモードで脳活動がかなり違うものになっている可能性が示唆され、会話力評価につながる筆記テストを考えることは中級以降では難しいことも考えられる。今後も実験を重ね、データの蓄積が必要である。

(立命館大学大学院)

日本語のテキスト聴解における語彙タスクの影響

-漢字提示とひらがな提示の比較から-

松本陽子

聴解には、語彙知識が大きく関わっており、事前の語彙タスクは、日本語のテキスト聴解に有効であることが確認されている。中国語を母語とする学習者が日本語の単語を聞いて理解することに関しては、音から漢字を連想することで正しい解釈ができると言われている。しかし、音と意味との直接的な結びつきが弱いという指摘もある。そこで本研究は、64名の中国語母語話者を対象にテキスト聴解を行い、プレタスクとしての語彙学習の漢字使用による影響を検証した。その結果、語彙を漢字で提示するよりも、ひらがなで提示したほうが、よりテキスト理解を促進することが明らかとなった。このことから、聴解プレタスクとしての語彙学習では、音と意味との結びつきを強めることが重要であり、中国語母語話者に対しては、母語からくる転移を考慮したタスクの必要性が示唆された。

(神田外語大学)

日本留学前後の中国人私費留学生の日本語能力と日本語使用/学習に関する研究

-J-GAP 中日 アーティキュレーションプロジェクトの質問紙調査から-

島田徳子・堀井恵子

本研究発表では、中国人私費留学生の中日両国間の日本語学習の連続性や一貫性のモデル構築を目指した J-GAP 中日アーティキュレーションプロジェクトの一環として行った調査結果について考察する。本研究の目的は、母語使用環境(中国)で日本語を学ぶ T 大学中国人大学生と目標言語使用環境(日本)にいる M 大学中国人私費留学生の両者間の、「日本語能力の自己評価」「日本語使用不安」「学習ストラテジーの使用」の相違点を明らかにすることである。分析の結果、M 大学(日本)の学生は、T 大(中国)の学生よりも日本語能力の自己評価が高く、日本語使用不安は低く、学習ストラテジーをより使用しているという結果が得られた。また、全データを対象とした分析結果から、新日本語能力試験の N1 取得者は N2 取得者よりも、日本語能力の自己評価が高く、日本語使用不安は低く、メタ認知ストラテジーをより使用しているという結果が得られた。なお、本研究については共同研究者として修剛氏・李運博氏(天津外国語大学)の協力を得た。

(島田一武蔵野大学，堀井一武蔵野大学大学院)

新人日本語教師の発達における構造的問題点を探る

牛窪隆太

近年、日本語教師の発達概念をめぐって新たな議論が起こっている。それは教師の発達を単線的成長モデルとして捉えるのではなくコミュニティにおけるアイデンティティ交渉として捉えようとするものである（飯野 2012）。教師ははじめから教師であるのではなく、他の教師とのアイデンティティの交渉を通じて、教師に「なる」ものである。このモデルにおいては、教師間の交渉可能性が大きな鍵となる。本研究は、新人日本語教師に対して行なったインタビュー調査の結果をもとに、教育機関の中での発達段階において新人が感じる問題点を構造化し教師間の交渉可能性を開く方略について検討することを目的として実施するものである。新人日本語教師の語りから、コミュニティとしての日本語教育機関の制度上の課題を検討することによって、日本語教師間の交渉が可能となる環境的側面を検討した。

（早稲田大学）

「教育実習研究」における実習生の成長に関する一考察
-SCAT法を用いた分析とストーリーラインの図式化による成長過程の検証-

片野洋平・高木裕子

日本語教員養成課程における教育実習は、その有効性と実効性が益々重要視されるようになってきているが、実習が実際、現場でどの程度有効であったか、また、実習を通じた実習生の変容や成長は追い切れてはいない。このような「教育実習研究」を考える時、科学的なデータもないというのが現状である。

そこで、本研究では、実習を含む「教育プログラム」を複数年かつ複数回経験した学部の実習生を対象にインタビュー調査を行い、実習を経ることで彼らが時間的推移の中でどのように成長したかを明らかにしようとした。SCAT法を用いてインタビューから得られた言語データを分析し、さらに、ストーリーラインに着目し、考察の結果を図式化した。また、本研究では追加調査として、5名の実習生を対象に同様の分析を行った。その結果、対象となった実習生からも同質の発話が見られたことから、前述の考察の結果はある程度支持されたことがわかった。

(片野—長岡技術科学大学，高木—実践女子大学大学院)

オンラインでの繋がりがもたらす教師たちの変容

-教師の自分史を通して-

有森丈太郎・青山玲二郎・鬼頭夕佳・佐野香織・瀬尾匡輝・橋本拓郎・山口悠希子・米本和弘

近年，日本語教育において個々の能力を向上させるという個体主義の視点で教師の成長を捉えてきた従来の教師研修の在り方が批判的に顧みられ，周囲との関係性の中で自己のアイデンティティを形成していく場の必要性が指摘され始めている（館岡ら 2012）。

本発表では，あるオンライン日本語教師コミュニティに参加する世界各地の教師が互いにどのような関係性を築き，教師としての在り方がどのように変化したかを8名の自分史を質的に分析し，考察する。

調査の結果，参加者達が本活動を通して改めて自身の教育理念と向き合うと同時に，他者とのやり取りの中で自らを振り返り，新たな自己像や行動を生み出していることがわかった。このことから，インターネットテクノロジーを活用した交流が教師の変容を促す場として有効であると考えられるのではないだろうか。

（有森—カナダ・トロント大学，青山—香港・香港城市大学専上学院，鬼頭—フランス・国立理工科大学，
佐野—お茶の水女子大学，瀬尾—香港・香港理工大学，橋本—香港・香港大学，
山口—香港・香港大学專業進修学院，米本—カナダ・ブリティッシュコロンビア大学）

外国につながる子どもたちへの修学支援経験による教員志望学生の力量形成の可能性

原瑞穂

本研究では，外国につながる多言語多文化の子どもたち（以下，CLD 児童生徒）の修学支援を経験した教員志望の学生（A）を対象とし，PAC 分析（内藤 1997）を用いて，教科学習に困難を抱える CLD 児童生徒に対する個別指導を通して形成される認識を明らかにし，教員としての力量形成との関係について考察する。分析の結果，A は CLD 児童生徒への個別指導によって個に向き合う姿勢と方法を身につけ，それを通常の学級運営にも関連づけて捉えていた。長期的継続的に個に向き合い，個に合った方法を追究するという個別指導の経験は，CLD 児童生徒への指導力の向上だけでなく，個を尊重する学級運営への意識化にもつながることが示唆された。CLD 児童生徒への個別指導と通常学級での経験は教員としての力量形成において相補的な関係になり得ることから，教育実習においても双方の実習を組むことを提案したい。

（上越教育大学大学院）

専門的成長を支援する国内外の日本語教師の交流活動コミュニティ

加藤由香里

本プロジェクトでは、研修の機会の少ない現職教師が、ネットワークを利用して、教育現場に必要な知識・技術・態度など持続的に修得していく教育プログラムの開発を目指している。システム利用者へのアンケートとインタビューの結果から、(1) 交流活動に関心が高かったが、実際は意見交換を十分に行えなかった点が不満であること、(2) 若手教師からの自発的な意見表明が難しいこと、(3) 参加者同士の意見交換を活性化するには、自発的な発言を待つだけでなく、強制的な報告なども含めたルール作りが必要であること、(4) 活動記録としてのティーチング・ポートフォリオ作成が有意義であったこと、が明らかになった。この結果をふまえて、2012年10月からは、参加者間の交流を活性化させ、ティーチング・ポートフォリオの質を上げるために、参加者で興味のあるサブグループを作り、より認知的な負荷を軽減して省察活動に取り組める工夫を試みている。

(東京農工大学)

教師研修から見たインドにおける非母語話者日本語教師の多様性

竹村徳倫・谷口美穂

インドでは日系企業の進出などにより，近年日本語教育の需要が高まりつつある。インドの日本語教師は約8割が非母語話者日本語教師（以下，NNT）であるが，同国のNNTに関する報告はほとんどみられない。本研究はインドでのNNT研修への示唆を得ることを目的とし，2013年2月と4月に実施したオンラインでのNNT研修の参加者10名を対象に調査を行った。調査では研修に期待することなどに関する半構造化インタビューおよび日本語学習歴，教授歴に関する質問紙調査を行い，研修中の調査対象者とインストラクターとのやり取りのデータとともに分析をおこなった。

その結果，調査対象者の中には日本語学習歴がほとんどないものや自学自習で日本語習得したものがあるなど，インドのNNTの背景が多様であることが示されたほか，調査対象者が研修に期待するものが日本語能力向上と，教授技術向上とに大きく分かれることなどが明らかとなった。

（竹村—国際交流基金ニューデリー日本文化センター，谷口—桜美林大学大学院修了生）

他領域の視点を知ることで見えてきた学び

-介護施設職員の日本語教育観の形成をめぐる-

田中奈緒・宮崎里司

EPA 候補生の施設配属後の学習環境を考えれば、介護施設職員が日本語学習に及ぼす影響は大きいと考えられる。本研究は、発表者である日本語教師と介護施設職員が協同で行ったオリジナルバンドスケール作成のプロセスにおいて、介護施設職員が日本語教育をどう捉え、どう意識化するのかを調査した。結果、当初は日本語教育に関する情報や意見も受容的であったが、徐々に独自の日本語教育観を持つようになり、日本語教師とは異なる介護専門家特有の視点で日本語教育を捉えていたことが分かった。また日本語教師もその福祉側の視点を知ることで自身の日本語教育観を振り返ることとなり、互いの視点を共有することで両者にとって新たな学びが生まれた。今後他領域と関わる日本語教育には、そういった非日本語教育専門家の視点を知ることも、学習者の学習環境デザインをするうえで重要な手掛かりになるのではないだろうか。なお、本研究については共同研究者として富張浩俊氏（社会福祉法人 芳香会 青嵐荘特別養護老人ホーム）の協力を得た。

（田中一早稲田大学大学院生，宮崎一早稲田大学大学院）

中国人経験日本語教師の「対学習者」ビリーフとその背景を探る

- 「いい日本語教師」に関する PAC 分析の結果から -

坪根由香里・小澤伊久美・嶽肩志江

発表者らは日本語を母語としない日本語教師のビリーフを質的・量的両面で探る研究に取り組んできた。本発表では中国人経験日本語教師(教歴 15 年以上)5 名 (CT) を対象とした「いい日本語教師」に関する PAC 分析のデータから「対学習者」の内容に絞り、ビリーフとその背景にある要因を質的に分析した結果について報告する。

分析の結果，CT は，①ほめたり励ましたりし，思いやりを持って学習者の立場に立ち，質問しやすい雰囲気作りをしようとしていること，②学習者のやる気を引き出し，教師と学習者が対等で共に学び合う授業を目指していることがわかった。しかし，①の意識には，一人っ子政策によって甘やかされた学習者の存在，学習者からの教師評価，大学院での厳しい論文審査など，様々な背景が挙げられていた。一方，②の背景には，教師が一方向的に教える授業や高圧的な教師など中国で伝統的と言われているものに相対する意識が共通して見られた。

(坪根—大阪観光大学，小澤—国際基督教大学，嶽肩—横浜国立大学)

単語アクセント生成における知識と知覚の連動

-韓国人学習者を対象として-

高橋恵利子

韓国人学習者を対象とするアクセント知覚に関する先行研究は、アクセントの弁別が頭高型・平板型から進むことを指摘している。生成に関しては、語頭音の有声性や音韻構造、母語の韻律の影響などが指摘されているが、知覚と生成の関係は明らかではない。本調査はアクセントの知覚と生成の連動の有無を検証することを目的とし、70名の韓国人日本語学習者を対象に、単語読み上げ課題（アクセント生成力測定）と、アクセントの正誤判断課題（アクセント知識測定）を実施した。その結果、読み上げ課題では中高型多用傾向により中高型の成績が高かったが、中高型を除外すると読み上げ・正誤判断両課題で頭高型の成績が他の型より高かった。アクセントの弁別は頭高型・平板型から進むとする先行研究の知見を踏まえると、この結果は聴覚インプットから語アクセント情報が蓄積される可能性を示すものであり、アクセント習得における知覚と生成の連動が示唆される。

(広島大学大学院)

中国北方方言話者における日本語の有声・無声破擦音及び摩擦音の知覚

佐藤もも

以前から中国語を母語とする学習者の有声・無声破裂音の知覚・産出に関して検討が行われてきた。しかし、日本語の/t/, /d/の異音には[ts], [tʃ], [dz], [dʒ]があり，[t]—[d]と同様に日本語では無声・有声で，中国語では有気・無気で弁別している。二言語の音韻体系の相違を考慮すると，[ts]—[dz], [tʃ]—[dʒ]も有声・無声の混同が起こると予想されるが，中国語母語話者の有声・無声破擦音の知覚・産出を問題視する記述は見られない。また，中国語には/s/はあるが/z/は認められない。にも拘らず，学習者が/s/—/z/の対立を混同することはあまりない。そこで本研究は，[ts]—[dz], [tʃ]—[dʒ], [s]—[z]の弁別に着目し，中国北方方言話者の知覚的特徴を明らかにするため，中国北方方言話者及び日本語母語話者を対象とした知覚実験を実施した。その結果から，[ts]—[dz], [tʃ]—[dʒ], [s]—[z]の知覚に関する中国北方方言話者と日本語母語話者との違いを検討する。

（福岡大学大学院生）

文字表記の誤用と音声知覚の関連性

本橋美樹

「旅行」を「りょこ」と母音を持続できない学習者が多いが，そのような誤用は表記にもよく見られる。しかし，表記という観点から日本語の音声を考察し，実際にデータを取った研究はほとんどない。そこで，本研究は発音と表記の関連性をデータ収集，計測することにより調査した。米語母語話者20名を対象とし，特殊拍を含み難しく，かつ親密度の高い語10語を分析対象語とした。まず対象語を含んだ英語の短文を計5文用意し，ひらがなで書くように指示した。次に同じ被験者に対面質問で対象語が産出されるようにしデータを計測した。統計処理の結果，表記と発音の誤用の多くは強い相関関係があることが明らかになった。知覚と生成の関係について，表記という生成の形ももっと深く研究すべきである。難しい音声項目は一つの技能だけで指導するのではなく，多角的に注意喚起すれば，相互作用でそれぞれの技能の向上に役立つであろう。

（関西外国語大学）

漢字の汎用性および出現頻度調査

徳弘康代

本研究は、日本で使われる漢字について、インターネットの日本語サイトと世界のウェブサイトでの出現頻度を調査し、その結果から各漢字の汎用性を算出し、漢字教育に活用できる情報を提供することを目的とする。本研究で漢字の汎用性とは、漢字が多言語で使われる度合のこととし、その算出方法は各漢字のウェブ全体の出現頻度における日本語ページの出現頻度の占める割合とする。この割合の低いものほど、他の言語でも使われる汎用性が高い漢字といえる。調査内容は、(1)漢字 2200 字の日本語ページとウェブ全体での出現頻度の調査。(2)出現頻度による漢字の順位付け。新聞漢字の出現頻度との比較。ウェブサイトに見える漢字の特徴の調査。(3)各漢字の汎用性の調査とリストの作成。

この汎用性の情報は、漢字圏の日本語学習者には、汎用性の低い漢字に重点を置いて学ぶのに役立つ。また、複数の漢字圏の言語に興味を持つ学習者にも有用な情報となる。

(名古屋大学)

韓国語・タイ語・中国語母語話者に対するカタカナ語の聞き取りと意識調査

畑ゆかり・山下直子・轟木靖子

本研究では、海外で日本語を学ぶ大学生 147 名（韓国語母語話者 KL36 名，タイ語母語話者 TL50 名，中国語母語話者 CL61 名）にカタカナ語の聞き取りテストを行い表記と意味の理解を調査した。さらに，学習者のカタカナ語に対する意識調査も行った。その結果，表記の誤答率 29.2%，意味理解の誤答率 6.8%であり，全体として聞いて意味は理解できるものの，必ずしも正しい表記が定着しているわけではなく，カタカナ語の表記は難しいといえる。母語別に結果を比較すると，表記と意味理解の正答率にずれがみられた。また，意識調査において，カタカナ学習に対する希望はいずれも高いが，KL・TLはCLに比べてカタカナ語は難しいと答えたものが多く，これは対象としたCLの背景に起因すると考えられる。今回の調査によって，語の難しさだけでなく，学習者の背景や意識によってカタカナ語の難しさが異なることが明らかになった。

（畑一穴吹ビジネスカレッジ，山下・轟木—香川大学）

初級日本語教科書で音声指導を行うための補助教材の開発と活用

-日々の授業で音声指導を行うために-

田川恭識・渡部みなほ

自然な音声の習得に対する学習者のニーズは高いが、読む・聞く・話す・書くの4技能の向上を目的とするいわゆる「総合」クラスでは、すべての教育機関で十分な音声指導が行われているとは言い難い（日本語教育学会編 1991）。その背景には「『時間がない』という物理的制約」（戸田 2009）や「指導法が分からない」（小河原・河野 2002）などに加え、音声指導に特化しない総合クラスに適した教材がないことが考えられる。筆者らは総合クラスで短時間で効率的に音声指導を実施することを目指し、主教材に準拠した音声指導用の補助教材を作成し、その実践を通して総合クラスにおける音声指導のあり方を追求している。本発表では筆者らによる作成教材の一例を紹介し、当該教材についてのアンケート結果について報告する。また総合クラスにおいて効率的かつ効果的な音声指導を行うにはどのような方法が望ましいかについて検討を行う。なお、本研究については共同研究者として神山由紀子氏（早稲田大学日本語教育研究センター）、小西玲子氏（泰日経済技術振興協会付属日本語学校）の協力を得た。

（早稲田大学）

自己モニタリング力育成を目指す音声教育

-教師研修の一試案-

房賢嬉・トンプソン美恵子

本発表は、学習者の自律的学習能力を育てる教室活動を担う教師研修において、教師が当事者として活動に関わり、どのような発音基準を構築していたかを明らかにする。本実践は、ソウルに所在する国際交流事業機関の特別研修会(ワークショップ)として、韓国で日本語教育に従事する韓国人・日本人日本語教師32名を対象に開催された。ワークショップでは1)音声教育をめぐる実践の振り返り、2)自己モニタリングによる発音基準の作成、3)教師との検討を通じたピア・モニタリングを行なった。受講生による3での話し合いと研修会直後の振り返りシートを対象とし、受講生による発音基準の様相を分析した。分析の結果、やりとりの中で日本語母語話者教師と非母語話者教師が互いのリソースを掛け合わせて、発音基準を構築している様子が見られた。発音基準は、言語的リソース、経験・イメージ、身体感覚、書籍から得た知識に基づいて構築されていることが分かった。

(房—お茶の水女子大学，トンプソン—東京海洋大学)

日本語教育における終助詞の音調の指導について

-教師用テキストの作成を目指して-

轟木靖子・山下直子

本研究は、終助詞の音調を体系的に整理し、教師用テキストを作成することを目的とする。聞き取り調査の結果から、日本語教育において指導すべき終助詞の音調について整理し、日本語学習者に理解されにくい点を明らかにした。終助詞の音調は、助詞のアクセント（順接、低接）と、拍内での音調変化（平坦、疑問上昇、アクセント上昇、下降、上昇下降）の組み合わせにより記述できる。「よ」「ね」の場合、日本語学習者は感情を伴った発話における音調は理解しやすく（「なかなかやるね（順接・上昇下降）」）、そのいっぽうで「ほら、行くよ（順接・平坦）」や「私がやるね（順接・アクセント上昇）」など、話し手と聞き手の情報の共有の有無の差が見えにくい用法において理解があいまいな傾向が見られた。テキストでは、文脈から想定される終助詞の音調が少ないものを用い、文全体の音調の方向を示したうえで、終助詞の音調を提示するような方法を提案したい。

（轟木・山下一香川大学）

第2 言語としての「ている」のパーフェクト用法の習得

-ロジスティック回帰分析を用いて-

簡卉雯

本発表は日本語アスペクト形式「ている」の用法の1つである「パーフェクト」の習得について、①「パーフェクト」意味の種類（「完了」／「効力持続」／「記録」／「反事実」）、②動詞の語彙的アスペクト（活動動詞／到達動詞・達成動詞）、③統語的環境（文末／文中）、④時間副詞と共起の有無、⑤母語（英語／韓国語／中国語）、⑥日本語レベルの6つの要因に注目し、それらの要因が「パーフェクト」用法の習得の難易において、どの程度影響力を与えているか、英語、韓国語、および中国語を母語とする日本語学習者コーパスである「KYコーパス」を用い、ロジスティック回帰分析を行い検討することを目的とする。

調査の結果、日本語学習者における「パーフェクト」の「ている」の習得の難易は「パーフェクト意味の種類」、「動詞の語彙的アスペクト」、「母語」と「日本語レベル」の4要因による影響があったことが判明した。

（台湾・慈濟大学）

LARP at SCU コーパスに見る中国語話者の「ニ」と「デ」選択のストラテジー

山木真理子

本研究は、場所を表す「ニ」と「デ」の混同問題について、作文コーパスの分析を踏まえ、中国語話者の助詞選択ストラテジーの仮説を提出したものである。

助詞の穴埋めテストによって調査された迫田（2001）、蓮池（2004）などでは、学習者は特定の名詞と助詞を固まりで覚えて使用するユニット形成ストラテジーを用いていることが報告されている。

本データでは、「ニ」と「デ」の混同による誤用はほぼ全員に見られたが、特定の名詞と助詞とが結びついている様子は特に観察されなかった。そこで学習者全員の「ニ」と「デ」の正用と誤用とを用法別に観察した結果、「ニ」の用法では「着点」よりも「存在の場所」で、「デ」の用法では「動作・出来事の場所」よりも「範囲」で誤用が多かったことが分かった。ここから中国語話者は、「ニ」では移動性の有無、「デ」では動作性の有無を基準に、助詞を選択している可能性が指摘できる。

（大阪府立大学大学院生）

BCCWJ を利用した始動相の機能動詞と名詞の共起状況

-コロケーション学習教材の基礎資料として-

中溝朋子・坂井美恵子・金森由美

本研究では中上級コロケーション学習の基礎資料作成を目指し、漢語名詞と始動相を表す機能動詞(村木 1991)「入る」「移す」「移る」のコロケーションを取り上げ、特徴を記述する。データは現代日本語書き言葉均衡コーパス検索アプリケーション「中納言」を用いて上述の三動詞を中心語とし、共起語名詞を検索、これらの中で同三動詞が始動相を表すものを選出、各コロケーションのダイス係数を算出し上位 10 語の名詞を選出し分析した。結果として「移す」「移る」は「実行・行動」など抽象的動作を表す名詞との共起が見られたが、「入る」には見られなかったこと、「入る」「移る」は「作業・質問」など一連の行事や計画の流れの中の新たな段階の始まりを表す名詞との共起が見られたが、「移る」ではその段階が「攻撃・反撃」などより動的な動作名詞と共起していることなどが観察できた。今後も検討範囲を広げ、機能動詞の特徴を明らかにしていきたい。なお、本研究については共同研究者として大岩幸太郎氏（大分大学）の協力をいただいた。

(中溝一山口大学，坂井・金森一大分大学)

留学生のための「経済の基礎的専門連語」の有効性

小宮千鶴子

専門語は国語辞典にも専門語辞典にも用例がなく，日本語学習者には使い方の自習が困難である。本研究は，留学生の専門語学習のために発表者が選定した95語の基礎的専門語が作る529種の「経済の基礎的専門連語」の専門学習における有効性の検討を目的とする。

経済分野の学部の専門導入科目の教科書3冊を資料に，「経済の基礎的専門連語」の使用状況を調査した結果，資料の経済入門書に使用されたのは183種（約35%）のみだった。しかし，「所得が減る」に対する「所得が減少する」など関連概念を表す他形式が使用された146種（約28%）も「企業が倒産する」など他形式が不使用の200種（約38%）も経済入門書に多い漢語による表現や名詞表現の学習の基礎として，また，合成語学習や他の専門科目の基礎として有用であるため，総合的にみて「経済の基礎的専門連語」は専門学習に有効と判断された。

（早稲田大学大学院）

敬語使用意識に関する一考察

-多元文化社会における新たな敬語観の可能性を探って-

藤原智栄美

本発表の目的は、茨城県において行った敬語意識調査を基に、日本語母語話者と日本語学習者の敬語意識に関する共通点・相違点、またそれらの意識を導く要因を明らかにすることである。本研究では、自己の敬語使用意識及び他者の敬語使用に対する評価に関する質問内容を設定し、2013年2月から3月にかけて茨城県内の大学・日本語学校・一般企業等において質問紙調査を行い、計289名から回答を得た。分析の結果、日本語母語話者と日本語学習者の間で、敬語使用時に他者に対する親疎関係をいかに捉えるかという意識、敬語が他者との関係構築の壁となると捉える敬語への心理的距離感、敬語の簡素化を望む意識等に関する差異が確認された。また、日本語母語話者は日本語学習者との相互作用の際に普通体使用意識が高まる様相が見られ、自身の話し方を対話者の言語行動に近づけようとする社会言語的アコモデーションが示された。

(茨城大学)

超級日本語話者の発話の特徴

- 聞き手配慮要素に注目して -

宮永愛子・松田真希子

本研究の目的は、口頭運用能力が高いと判断される日本語非母語話者の発話の特徴づける要素にはどのようなものがあるのかを明らかにすることである。本研究では、談話の伝達内容に直接関わる部分ではなく、聞き手への配慮に関わるようなメタ言語的な要素に注目し、「フィラー」「言い直し」「終助詞」という3つの要素に関して、ACTFL-OPIの超級話者の発話データを、中級や上級話者と数量的に比較した上で、実際にどのような使われ方がされているのかを質的に分析した。その結果、超級話者は、中級、上級話者と比べて、聞き手の理解を確認しながら話を組立てる、分かりやすい言葉を選びながら話す、相手の反応を予測しながら話す、などの特徴があるということが分かった。

(宮永—関西学院大学，松田—金沢大学)

なぜ対話で終助詞「ヨ」を使うのか

-発話連鎖という視点からの考察-

西郷英樹

本研究の目的は発話連鎖という視点から終助詞ヨの意味機能を再考することにある。中・上級レベルになってもヨを使いこなすのは難しいようだ。その一因として教科書での説明がヨの意味機能の一面しか捉えていないことが挙げられる。本研究では Saigo (2011)を踏襲し、ヨの意味機能を「ヨは発話内容を前景(figure)として扱う話し手の意図を示す言語指標であり、ヨが付加された発話内容から文脈上推論関係にある応答（以下、推論応答）を要求する効力も持つ」と定義する。その有効性を検証するため BTSJ による日本語話し言葉コーパスを用いて質的分析を行った結果、ヨ文の後には推論応答が現れる傾向が顕著であり、話し手はヨを用いて、ローカルレベルで話の流れを調整していることが分かった。またヨ文が現れる文脈の目標志向性の度合いによって、話し手がヨ文に対してどの程度具体的な応答を期待しているのかが左右されることも分かった。

（関西外国語大学）

接続表現の遠隔共起からみた社説の文脈展開

- 「逆接型」「順接型」の組み合わせ「しかし」「そこで」に注目して -

王金博

本研究は、論説文における逆接型と順接型の接続表現「しかし」「そこで」の同時使用に注目し、「遠隔共起」の観点から論理的文章の文脈展開との関係を解明する。文章で同時に使用され、かつ互いに意味的に関わり合う逆接型と順接型の接続表現の関係は「遠隔共起」と見られる。社説を対象に、機能領域の関係から「しかし」「そこで」の「遠隔共起」を分析する。論理的文章の読解教育や作文教育においては、論理性や説得力を高める「論理の接続詞」の組み合わせの研究が重要である。

その結果、同時使用される逆接型と順接型の接続表現の機能領域の関係は、「共有」、「包摂」、「無関係」と3つに分類できる。互いの機能領域が「共有」、または、「包摂」の①（逆接型の機能領域全体が順接型の前方向機能領域と一致）の関係にある場合、逆接型と順接型接続表現が互いに関わりあい、意味的に関連付けられ、論説文の文脈展開に関係し、「遠隔共起」として認められる。

（筑波大学大学院生）

西洋人による明治期日本における敬語研究の諸相

-アストンとチェンバレンを比較して-

青木志穂子

近代化を急ぐ明治時代に来日し、その著作が後世に影響を及ぼした、外交官・日本学者アストン(William George Aston, 1841-1911)と、言語学者チェンバレン(Basil Hall Chamberlain, 1850-1935)の敬体「マス」の捉え方について、両者の見解の違いを明らかにする。その際、時代背景や立場の違いを考慮し、西洋人による日本語敬語研究史上の意義を考察する。

使用する資料は、話し言葉については、アストン“*A Short Grammar of the Japanese Spoken Language*, 1869”とチェンバレン“*A Handbook of Colloquial Japanese*, 1888”，書き言葉については、アストン“*A Grammar of the Japanese Written Language*, 1872”とチェンバレン“*A simplified grammar of the Japanese language (modern written style)*, 1886”である。

「マス」について、アストンは「丁寧な末尾辞」とし、意味的に尊敬だけだったのが丁寧にも広がったといい、チェンバレンは「儀礼的なスタイル」の単なる印であるという。話し言葉と書き言葉が、乖離から一致へと移行していた時代、西洋人の視点から、話し言葉の習得が書き言葉の習得より重視されるようになっていく変遷を論証した。

(九州大学大学院生)

日本人／日本語母語話者による日本語の学び直し

-日本社会における複言語・複文化主義の可能性-

義永美央子

日本社会の多言語・多文化化が進むにつれて、外国人／日本語非母語話者（以下，外国人）のみならず，日本人／日本語母語話者（以下，日本人）側が日本語を学び直すことの重要性が指摘されている。本発表ではまず，「日本人による日本語の学び直し」に関する先行研究として，「やさしい日本語」「母語話者の接触能力研究」「共生日本語」について検討する。さらに，外国人と日本人との接触場面で使用される日本語（接触場面日本語）を日本語のバリエーションの一種と捉えることを提案するとともに，接触場面日本語を含む日本語の複数変種の使用およびその意識化を通じ，複言語（変種）能力・複文化能力を育む可能性にも言及する。本発表の提案は，近年の「日本人による日本語の学び直し」に関する実践・研究の一つの理論的基盤となりうるのみならず，日本における複言語・複文化主義とは何かという問いへの一つの回答を示唆するものである。

（大阪大学）

ダイナミック・アセスメントを取り入れた読みの活動

-マクロおよびマイクロ・スキヤフォールディングによる分析-

平田ローズ昌子

本研究では，JSL 児童生徒を対象に，支援と評価を融合させたダイナミック・アセスメント（以下，DA）の可能性と限界を検証し，今後の日本語支援における方向性を示すことを目的とする。読みの活動に DA を取り入れ，DA 中のやりとりからスキヤフォールディング（以下，Scf）を抽出し，マクロとマイクロの視点から分析を試みた。マクロ Scf については，Hammond & Gibbons (2005) の枠組みを，マイクロ Scf については，Gibbons (2003) の枠組みを援用した。

分析の結果，DA を用いることで，一斉テストでは見落としがちな，読みのプロセスが浮き彫りになるとともに，子どもたちが独力で何ができるのか，また独力では達成が困難なことであっても，助けを得れば何ができるようになるのかという有益な情報を得ることができ，DA という評価法は，子どもたちの成長を形成的に見る役割を果たしていることが明らかになった。よって，本研究ではその有効性が検証されたと言えよう。

（第一工業大学）

やさしい日本語シラバスを用いたビジネスパーソン向け日本語教育に関するケーススタディー

-48 時間分の授業で日本語初心者のビジネスパーソンはどの程度の会話力を習得できるか-

高木祐輔

現行の日本語教育では滞日期間 2, 3 年の駐在員に対し、通常の初級シラバス (200~300 時間) を基に教育にあたるケースがある。授業が週 2 時間の場合、初級終了に 2 年以上要し、言いたいことが言えるようになった頃には帰国するという事態に陥りかねない。当研究では、庵 (2009) がコミュニケーションに最低限必要な文型・表現を抽出した「やさしい日本語」シラバスを用い、会話特化型授業を週 2 時間、半年間行い、OPI で会話力を測定した。結果は初級中判定であったが、学習者はテストのナチュラルスピードに近い発話に対応しており、書面による評価においても「質問の意味を理解することができる」とあった。また、語彙不足を補うために独特なストラテジーを使用していることがわかった。

(一橋大学大学院生)

日本語とカイロ方言のアラビア語の断り談話の対照研究

-意味公式のストラテジーの観点から-

リナ・アリ

本研究では、カイロ方言アラビア語と日本語の「依頼」「勧誘」に対する「断り」談話の違いを明確にすることを目的とする。併せて、カイロ方言話者の日本語学習者の断りについても、「断り」の特徴を明確にする。

まず、カイロ方言話者日本語学習者にアンケート調査を行い、調査場面を設定した。エジプト人大学生60名（CNS）と日本人大学生42名（JNS）を対象に談話完成テスト（DCT）を行った。次いで、カイロ大学の日本語学習者36名（CJS）に同様のDCTを行い、ロールプレイ調査も行った。収集したデータを意味公式の使用率と出現順位に焦点を当て、分析を行った。その結果、JNSの談話の順位が形式化しているのに対し、CNSは相手との親疎関係により「断り」談話の順位が異なることが明らかとなった。また、高レベルのCJSには、語用論的転移が生じていることが明らかとなった。

（筑波大学大学院生）

メールに対する読み手の評価

-読み手の属性による評価の観点の違い-

胡芸群

本発表は、中国人日本語学習者が書く日本語のメールを読み手がどのような観点で評価するかを調査したものである。評価者 92 名に 8 通の研究生になりたいという依頼のメールを読んでもらい、メールの順位付けを依頼し、作業後、読み手の評価の観点を問う質問紙調査を実施した。因子分析の結果、最終的に 19 項目が 4 因子 (メールの構成, 研究への理解・研究能力, 日本語の正確さ, 書き手の背景) に収束された。また、因子分析結果に基づき評価項目の得点を比較した結果、研究に対する理解や研究の内容を特に重視していることがわかった。この結果から、メールの表現面よりも内容面、とりわけ書き手の個人的な事情よりも研究動機や研究の目的の明確さが評価につながる場合が多いことがわかった。

(一橋大学大学院生)

EPA 看護師候補生のための医学術語トレーニングペーパー

佐野ひろみ・杉山朗子・橋本洋輔・中川健司

発表者は、2010年から2年間秋田県に赴任した2名のインドネシア人看護師候補生の日本語教育を担当し、指導のため国家試験対策用医学術語漢語トレーニングペーパー（TRP）を作成した。2012年3月に1名が合格。当該機関からTRPの効果が評価され、次期候補生対象の新規コース実施を再度依頼された。本研究の目的は、TRPの内容を検証し実施方法を改善することである。まず、出題源の増田他（2006）の医学術語7073語と過去の国家試験出現語彙の重なりを検証した。第91-96回試験については奥田（2011）をもとに、第97-101回については、形態素解析ソフト「茶まめ」等を使用して分析、796語の重なりが判明した。これについては、試験直前対策用として、別途TRPを作成することとした。実施方法の改善策として、学習者、教師双方にとって学習管理が容易になるよう、Moodleのクイズ機能を利用することとした。

（佐野・杉山—国際教養大学専門職大学院，橋本—国際教養大学，中川—横浜国立大学）

日本語学習者におけるシャドーイング訓練による情意面の変容

-中級学習者を対象とした縦断的調査に基づいて-

韓曉

本研究では、中国人中級学習者を対象にシャドーイング訓練時の情意面の変化に着目し、実験調査を行い、学習者のシャドーイングの訓練効果を考察した上で、学習者の情意面における変化の傾向を「動的」に調べた。学習者の共通点としては、訓練期間の前期では比較的ネガティブな感想が多いのに対して、後期ではポジティブな感想に変わっていく傾向が強く見られた。個人的な面からは、同じ学習者内でも訓練期間や遂行成績の結果によって「マイナスからプラスへ」、または「プラスからマイナスへ」と意識が変化することと、近い意識を持つ学習者でも、必ずしも同じビリーフを持っているとは一概に言えないことがわかった。学習者のシャドーイング遂行時の情意面がどのような原因で変化するかなどについては、更なる検証が必要ではあるが、学習者の意識が「動的」に変化しているという認識は、シャドーイングの授業導入に有益な示唆を与えるであろう。

(広島大学大学院生)

韓国語を母語とする日本語学習者の聴解学習における母語対訳音声教材の効果について

柳本大地

本研究では、韓国の高等学校という JFL 環境での初中級日本語学習者が、対話文などの音声情報が多い聴解学習を行う時、聞き取れないことにストレスを感じ、学習動機を低下させることに焦点を当て、聴解における意味理解の促進と、韓国語と日本語の類似性という観点から、日本語音声の後に母語である韓国語の対訳音声情報を与えることによって、ストレスが軽減し効果的な学習が行えるのではないかと考えた。これを基に音声教材を開発し、韓国の高等学校の日本語学習者を対象に、母語対訳音声教材が理解度と学習動機に及ぼす影響について検討する実験学習を行った。

その結果から、母語対訳音声教材が、聴解学習におけるストレスの軽減と学習動機の高揚に一定の効果があることが窺えた。

(広島修道大学)

日本語学習者における日本語音声の処理単位について

-シャドーイングの練習データによる分析-

邱學瑾

本研究は、初級、中級、中上級の台湾人日本語学習者 91 名を対象に、その日本語シャドーイングの練習データを分析することにより、日本語音声のチャンキング力がいかに発達するかを検討したものである。主な結果は以下のとおりである。

1. 日本語の習熟度が高いほど、一括処理できるチャンクが長い。初級学習者では、ポーズが多く、断片的な音節のみ正しくシャドーイングできたのに対し、中級や中上級の学習者では文法的にまとまりのあるものが多くできた。音節から単語、文節へというチャンクの形成過程が示唆された。
2. 中級と中上級学習者では練習回数の重なりに伴い、処理できるチャンクが長くなるが、初級学習者では練習効果が薄かった。シャドーイング材料の難易度による影響が示唆された。
3. 誤答分析において特に注目したい点として、「それを」を「それは」にシャドーイングしたような誤答は、習熟度にかかわらず多いということである。出現頻度とコロケーションの観点を導入した教材作成の重要性が示唆された。

（台湾・台中科技大学）

中国語を母語とする日本語学習者における日本語漢字単語の音韻処理に関する検討

-聴覚呈示事態による口頭翻訳課題を用いて-

費曉東

本研究では、聴覚呈示を用いた口頭翻訳課題により、上級中国人学習者における日本語漢字単語の音韻処理を検討した。漢字の中日間の形態・音韻類似性を操作した実験の結果から、(1)形態類似性は、単語の理解・産出過程の両方に促進効果をもたらすこと、(2)音韻類似性は、単語の理解過程に抑制効果、産出過程に促進効果（形態低類似語）と抑制効果（形態高類似語）をもたらすこと、の2点が示された。また、学習者が形態類似性の低い単語（e.g., 「残念」）を翻訳する際、漢字そのままの中国語読み（「can nian」）で翻訳してしまうこと、がわかった。学習者が日本語漢字を中国語音で読んで覚えることが推察できよう。中国語に存在しない形態類似性の低い単語の中国語読みは心内辞書で表象化され、その音韻表象が日本語形態表象と連結がなされていると推測できる。漢字学習では、中国語と日本語のそのような相違を学習者に明確に認識させることが重要であろう。

（広島大学大学院生）

中国語を母語とする上級日本語学習者における音読と黙読の組み合わせが文章記憶・理解に
及ぼす効果

-日本語母語話者との比較を通して-

曹棟君・叶子・徐芳芳・松見法男

本稿では、日本語母語話者と中国人学習者を対象に、同じ文章を「黙読－音読」と「音読－音読」の2条件で読み、2回目の音読時間や理解度に違いが見られるか否かを記憶・理解テストを通して調べた。その結果(1)文章記憶では、母語話者の方だけは「音読－音読」の方が高かった。(2)文章理解では、読み手の主効果だけが有意であった。(3)2回目の音読時間では、読み手にかかわらず「音読－音読」の方が短かった。先行研究をふまえると、学習者が黙読の後に音読を行う場合と、音読を2回続ける場合とでは、表現形態の記憶でも意味内容の理解でも成績差は見られないと言えるが（古本・松見，2009）、音読を2回続けた方が、2回目の読みが速くなる。ただ1回の読みでは、音読が音声重視になり黙読が意味重視になると考えられるが、上級の中国人学習者では、音読を2回続けることで、読みの過程における注意配分が音韻処理から意味処理へと移行すると考えられる。なお、本研究については共同研究者として叶子・徐芳芳・松見法男氏（広島大学）の協力を得た。

（曹棟君・叶子・徐芳芳—広島大学大学院生，松見法男—広島大学）

第二言語としての日本語の繰り返し音読が練習材料外の新規の文の音読の遂行成績に与える影響

-単語認知力及び音読回数の視点からの検討-

佐藤智照

漢字圏日本語学習者の多くは、日本語の文を声に出して繰り返し読む、繰り返し音読を自学自習の場面において積極的に行っている。繰り返し音読は、第二言語としての日本語文の読みに、どのような効果をもたらすのだろうか。本研究では、L2としての日本語文の繰り返し音読による音読時間の短縮の効果をとり上げ、上級漢字圏日本語学習者50名を対象に、単語読み上げ課題の反応時間を指標とした単語認知力と、繰り返し音読をする回数の要因を操作した実験を行った。その結果、単語認知力の高低に関係なく、逐語的处理の正の転移効果が期待できること、また単語認知力が低い学習者の場合、意味的处理の負の転移効果がみられることが明らかとなった。また、新規の文の読みへの転移効果に、音読回数は影響を与えないことが明らかとなった。

(広島大学大学院生)

卒業論文作成における引用の効果的指導をめざして

-人文社会学系優秀卒業論文における引用の調査から-

矢野和歌子

近年、日本語の論文の分析が進んでいるが、卒業論文に関する調査は非常に少ない。現場では、日本語能力が十分とはいえない学生も視野に入れた卒業論文作成への支援が求められており、中でも、「引用」に関する指導が課題となっている。

そこで、本研究では、学部留学生にとって等身大のモデルといえる「優秀卒業論文」を対象に引用方法、引用に伴う表現、引用目的等の実態調査、および、ディスコース展開における引用の活用について分析を行うことで、きめ細かい指導や教材開発を目指した。

結果、学術論文を対象とした調査結果に比べ、間接引用が多いことや、難しい引用形式が回避されている傾向が窺えた。

また、「事実関係の整理」を目的とした間接引用を折り重ねた上で考察を行うという類型が多く抽出された。さらに、同一の論文で同じ類型が繰り返される傾向が窺え、引用を文章展開のオーガナイザーの一つとして捉え、指導することの有効性が示唆された。

(横浜国立大学大学院生)

レポート作成と口頭発表の活動を通じた分析力の育成

-学習者の自己分析・他者分析・教師のフィードバックの関係から-

中井陽子・鈴木孝恵

学習者が日本語力や専門力を自律的に身に付けるには、教師からの指導だけでなく、分析力をもつことが重要である。本研究では、レポート作成と口頭発表を融合させた日本語クラスの実践から、学習者の分析の視点がどのようなプロセスのもと育成され、レポート作成や口頭発表にどのように活かされていったかを明らかにすることを目的とする。

分析の結果、過去のレポート集の分析活動をクラス全体で行い、2名の教師やクラスビジター等から多角的なフィードバックを受けることで、分析する視点を様々得ており、学習者同士のピアレスポンス活動時においても、その視点をもとに活発なやり取りを行っていることが明らかになった。こうした分析の機会を多く設け、多角的なフィードバックを受けて分析の視点を様々得ることで、自身のレポートを少しずつ推敲しながら仕上げていく力が育成されると考えられる。

（東京外国語大学）

中国語を母語とする中上級日本語学習者は文章の聴解時に何を行っているか

-聴解直後の意識調査に基づいた心理過程の分析-

松原愛・費曉東・松見法男

本研究では、日本語学習者が文章を聴く際に何を行っているかを探索的に明らかにするため、中国語を母語とする中上級学習者を対象とし、聴解時の意識を質問紙法で調べた。調査1では、Vandergrift (2005) に基づき作成した21個の質問項目について、中上級学習者51名に、聴解テスト直後に6段階で評定させ、因子分析にかけて15項目に精選し、意識を構成する3因子を得た。調査2では、新たに中上級学習者70名を対象とし、聴解テストの成績と聴解時の意識との関係を明らかにした。聴解テスト成績の上位・下位群（各35名）で、3因子の因子得点の差を見たところ、第1因子「翻訳中心の方略使用」では上位群が下位群よりも低いことがわかった。(a) 聞こえてくる日本語を母語に翻訳して理解しようとし、(b) 理解が難しい情報があっても、すぐに再び聞くことに集中する、(c) 緊張せずに聴解に取り組む、の3点が、聴解成績の向上に寄与することが示唆された。

(松原・費一広島大学大学院生，松見一広島大学)

複式漢字クラスにおけるグループ練習の有効性

濱田美和・高島智美

受講者の習得状況の開きが大きいと、レベル別に異なる教科書を用い、複式授業を行っている漢字クラスにおいて、学習者のみで活動を行うグループ練習の時間を設けている。本研究では、N2レベルの9人の学習者による、延べ29のグループ練習を録音、文字化して、学習者間のやり取りの詳細を観察した。先行研究で示されている「説明・質問を行うことによる自身の理解深化」、「相手の反応等による自己の思考のモニタリング」などの共同学習の特徴が、漢字学習のやり取りにおいても見られた。特に漢字語の読みと意味について、相手に説明や質問をする様子、また、相手の反応から自身の読み間違いに気づいたり明瞭に発音し直したりする様子が度々見られた。一方で、漢字語の意味的共起性にかかわる間違いへの指摘はほとんどなされておらず、これらは傍らに教師がいて援助可能な状況でないと、グループ練習として取り上げるのは難しいことがわかった。

（濱田—富山大学，高島—トヤマ・ヤポニカ）

非漢字系上級学習者の漢語動名詞の意味推測の困難点

桑原陽子

本研究は、非漢字系上級学習者を対象に、「する」を伴ってサ変動詞になる漢語動名詞の意味推測の困難点を、意味推測課題を用いて明らかにする。意味推測に利用できる情報量を統制し、漢字の意味や文脈情報がどのように意味推測に影響し、なぜ正しい意味推測ができないのかを分析した。漢語動名詞の意味推測が困難な原因は、(a) 漢語動名詞を構成する漢字の中に動詞性を持った漢字がない、(b) 学習者に特定の意味を想起させる漢字がある、(c) ある漢字語彙の意味を漢字1字で示すものがある、(d) 語構成に関する誤った思い込みなどが挙げられる。また、「する」は動作主の意志を表すと考えるせいで推測が困難になる事例があった。さらに、文脈に頼って漢字の意味を無視した誤った推測も観察された。したがって、学習者の漢字に関する偏った知識や思い込みを修正する指導が必要であり、学習者が漢語動名詞を見分ける基準を明らかにすることが今後の課題である。

(福井大学)

幼稚園の配布文書における文章表現の特徴

—どのような文型が，どのように使用されているのか—

塚原佑紀・西尾広美

近年，外国人定住者の増加に伴って幼稚園においても多国籍の園児が増加している。こうした状況で，教師と日本語非母語話者の保護者は互いに情報伝達（とくに文書）に困難を感じている（西尾2013）。そこで本研究は，多国籍の園児が多数在籍する東京都江戸川区立公立幼稚園Aの配布文書を対象とし，文章表現に着目して，使用されている文型の分析を通してその特徴を明らかにしたうえで，初級のNNS保護者がどのような点で難しさを感じるのかを探ることを目的とする（なお，当該幼稚園のNNS保護者の多くは初級レベル）。その結果，いくつか①N3～2レベルの中上級レベルの文型の使用が見られたほか，初級レベルの文型であっても②初級では扱わない意味・用法で使用されているもの③初級で扱う意味・用法だが用例が難しいものが見られた。以上①～③は，初級のNNS保護者が幼稚園の配布文書に難しさを感じる要因になっていると考えられる。

（塚原—首都大学東京大学院生，西尾—首都大学東京大学院修了生）

中国からの編入留学生の留学アーティキュレーション上の課題
-J-GAP 中日アーティキュレーション・プロジェクトのインタビュー調査から-

堀井恵子・島田徳子

J-GAP 中日アーティキュレーション・プロジェクトの一環として、留学前後のアーティキュレーション上の課題を探るために編入留学生に行ったインタビュー調査結果の分析から、主に以下の項目が得られた。

- ① 日本語の基礎習得から日本語能力試験合格までを主な目標とする留学前の日本語学習ニーズと、日本語を使って日本で生活し大
学生活を全うするためのアカデミック・ジャパニーズを主とする留学後の日本語学習ニーズの違いの認識を持つ機会がないまま、
専門教育に入っている。
- ② 大学の日本語科目がアカデミック・ジャパニーズ習得を目標としていることが分からずあまり履修していない。
- ③ ゼミは中国にはまだ少ない学習形態なので、発表やプレゼンテーションに戸惑った。

以上を受け、留学前後に①②の認識を高める機会を設け、大学の日本語科目の履修を促すことで③の習得にもつながりアーティキ
ュレーションが改善されるようになることが考察された。

なお、本研究については共同研究者として修剛氏・李運博氏（天津外国語大学）の協力を得た。

（堀井一武蔵野大学大学院，島田一武蔵野大学）

大学での異文化共修クラスにおける対話活動とそれを通じた学びの変化

大島弥生

本発表では、留学生と日本語母語話者大学生の異文化混成・共修クラスにおける各回の対話活動を対象に、異なるテーマ・意図（活動の指示）・参加者の組み合わせにおいて、どのような特徴をもった対話が生じたか、活動から参加者が何を学んだかを探り、授業設計の検討を行いたい。会話については談話分析による特徴の抽出と質的内容分析、記述については質的内容分析を行い、授業時期による比較、討論のテーマ・意図・組み合わせによる特徴の比較を行った。その結果、対話における意味交渉が、グループ内の留学生が中級者である場合に頻繁に現れ、日本語力が相対的に低い学習者の存在が、母語話者のコミュニケーション能力を高める上でむしろプラスに作用する可能性が示唆された。対話における内容の交渉、対話と記述の内容の質的变化には、対話活動のテーマとのかかわりの強さがうかがえた。これらの対話活動の積み重ねを経て、振り返り記述に変化が見られた。

（東京海洋大学）

タイ中部の大学における日本語学習者の学習意欲に影響を与える要因

-P大学における自由記述式質問紙調査から-

富吉結花

本研究は、タイ中部の大学の日本語学習者の学習意欲に影響する要因を、質的データの分析から明らかにすることを目的とする。タイ中部P大学の日本語主専攻の学習者63名に、自由記述式の質問紙調査を行った。Shoaib & Dörnyei (2004) の動機構成概念の7つの局面（[1]情意的・統合的局面 [2]道具的・実用的局面 [3]自己概念に関係した局面 [4]目標に関係した局面 [5]教育文脈に関係した局面 [6]重要な他者に関係した局面 [7]L2 接触と環境文脈に関係した局面）を用い、各局面に回答を当てはめる照合アプローチで分析した。その結果、意欲向上には、失敗を含む実際使用場面、身近な理想モデルなどが影響し、意欲低下には教育文脈における挫折・困難が大きく影響していることが明らかになった。また社会文化的文脈との関連も示唆された。今後はインタビュー調査などからより詳細な質的データを収集し、各要因がどのように意欲に影響を及ぼすかを明らかにして教育上の応用方法を考えたい。

(桜美林大学大学院生)

年少期来日 JLP 児童の高次の読み

-母語話者児童との異同からの検討-

島田友絵

近年、日本生まれ又は年少期来日で公立小学校に通う JLP 児童 (Japanese Limited proficiency:L2) の読み能力の弱さが報告される。しかし読み (低次・高次) に関する実証研究は管見の限り未だない。本研究では小学 4～6 年の非漢字圏 L2 及び L1 児童 4 年各 15 名を対象に、高次の読みを調査・分析した。研究課題は「L2 児童の高次の読み及び音韻処理能力は、L1 児童とどこが異なるか」である。調査項目は、①高次の読み：説明文再生記述，語意推測，②音韻処理能力：音韻意識課題 (単語分解・合成)，RAN：(単語、平・片仮名、数字等)，RST (Reading Span Test) である。調査の結果、L2 児童は音韻情報の処理能力が不安定であるため、「記憶保持→新情報の処理」を経て全体をまとまりとして理解することが困難であり、結果的に高次の読みに躓く可能性が示唆された。

(昭和女子大学大学院生)

MBA 取得コースにおけるビジネス日本語教育の可能性

-立教モデルの試案-

栗田奈美・金庭久美子・丸山千歌・池田伸子

本研究は、英語による経営学修士課程（MBA）に在籍し将来の企業幹部を目指す日本語学習者の、日本語授業における学びについての研究である。対象とした授業は、MBA コースの一環として設けられたクラスで、ビジネス日本語を学習するとともに、学内リソースを活用してビジネス背景を持つ日本語母語話者（以下、元ビジネスパーソン）を迎えたゲストセッションを複数回設けた。ゲストセッションは、学習者を疑似ビジネス環境に置き、学習者の自発的な学びを促すことを目的とした。以上を土台として、本研究はゲストセッションの記録に焦点を当て、元ビジネスパーソンとの接触場面における学習者の発話内容を分析した。その結果、学習者はゲストセッションにおいて、いわゆる OJT (On the Job Training) を受け、学習者の言語活動に変化が見られた。このことから、複数回のゲストセッションを設けることが学習者の自発的な学びにつながっているという示唆が得られた。

(立教大学)

韓国語母語話者の日本語母語話者に対する評価形成に関する質的研究

李奎台

本研究は、韓国語母語話者（Korean Native Speaker 以下，KNS）と日本語母語話者（Japanese Native Speaker 以下，JNS）が対等の参加者として参加する日本語の異文化間コミュニケーションの場において，KNSがJNSをどのように評価するのか，その評価形成の要因を明らかにすることを目的とした。自由会話とロールプレイから成るJNSとの二者間初対面会話を，2名のKNSに3回ずつ行わせた後，各会話の終了直後に，相手のJNSをどのように評価したのか，KNSに韓国語と日本語を併用した半構造化インタビューを行い，そのインタビュー内容を質的に分析した。結果として，KNSは来日後から今まで会う頻度が高かったJNSを基準としながら，JNSを評価していることが明らかになり，来日後の経験によって評価のあり方が変わってくる可能性が示された。本研究の結果が，多文化共生社会における日本語の異文化間コミュニケーションの場でのJNSに対する日本語教育に貢献できると，期待する。

（国立国語研究所）

子育て中の移住女性に対する日本語教育の提案

-言葉の位置づけと生活の意味づけに注目して-

福村真紀子

発表者は、地域で親子参加型の日本語サークル（サークルE）を運営している。本研究は、サークルEの参加者である移住女性、リンさん（仮名）が複数言語環境で言葉をどのように位置づけ、それらの言葉を使う生活をどのように意味づけているのかを明らかにした。リンさんに対するライフストーリー・インタビュー（桜井, 2012）と様々なコミュニティでのフィールドワークを通してデータを収集し、ライフストーリーを構築した。結果、複数言語それぞれの重要性和サークルEの役割が示唆され、新しい複言語環境に放り込まれた人たちがどのように自己肯定感を持ち、自己実現のために自分の人生を切り拓いていくのかが明らかになった。そして、本研究を通して地域日本語教育のあり方を問い直し、一つの提案をした。

（早稲田大学大学院生）

外国出身の母親は日本での子育てに何を必要としているのか

-保育園児・幼稚園児をもつ母親の日本語使用を中心に-

重田美咲

日本では未だ父親より母親の子育ての負担が大きい。母親が外国出身であれば負担はなお大きいと考えられるが、外国出身の母親に関する研究は極めて少ない。本研究では、保育園・幼稚園児をもつ外国出身の母親6名を対象にして面接法を用いた調査を行った。調査の結果、全員が子育てに関する日本語能力が不十分だと感じていること、全員が文章作成（連絡帳への記帳、書類の記入、ママ友へのメール）に難しさを感じていること、園生活では、先生の日本語（婉曲的な表現）、用具名、お便りの読解が難しいこと、家庭では絵本の読み聞かせに難しさを感じる母親が多いこと、小児科での日本語に困難を感じること、その他、子育ての悩み、失敗談、子育ての情報源、必要としている情報、出身国の保育園・幼稚園との違い等が明らかになった。既存の母親向けの会話中心の教材の他に母親向け文章作成の教材や親子で読み学べる絵本などが必要であると考えられる。

（下関市立大学）

台湾のデイケアセンター玉蘭荘における運営スタッフの気づき

-台湾日本語世代に必要なケアとは-

佐藤貴仁

本研究は、台湾に所在する高齢者デイケアセンター玉蘭荘の日本人スタッフに対して行ったインタビューをもとに、台湾日本語世代にとっての施設の在り方を、運営者側の視点から考察したものである。玉蘭荘は、台湾にありながら日本語で活動を行っているという性質上、来所者の9割弱が植民地時代に日本語教育を受けたいわゆる日本語世代で構成されている。彼らの多くは、十代半ばまでの学習言語、或いは生活言語が日本語だったことから、現在も、最も適切に自己を表現できる言語として日本語を捉えている。だが、終戦を機に公共の場における日本語使用は一切禁止され、「日本人」として「日本語」を使用していた過程で社会的転換があり、「華人」として「中国語」使用の世界に身を置くことになった経験を持つ。このような歴史的境遇において、台湾日本語世代に対する日本語によるケアの必要性を、玉蘭荘のスタッフが体的に理解したことを語りから明らかにした。

(早稲田大学大学院生)

課題遂行の達成を目的とした日本語 e ラーニングコンテンツ

- 「まるごと+」ウェブサイト 「ドラマでチャレンジ」コンテンツの開発-

川嶋恵子・田中哲哉

本発表では、動画を使った課題遂行の達成を目的とする e ラーニングコンテンツ開発の工夫や、具体的に制作したコンテンツについて述べる。取り上げるのは、海外の日本語学習者を対象に、日本の様子や日本語の使用場面が理解できること、学んだ日本語が実際に使える、身についたと実感でき、達成感を感じられることを目指した「ドラマでチャレンジ」コンテンツである。当該コンテンツでは、日本人や外国人の友人たちと日本で過ごすドラマ仕立ての一人称目線の実写動画を用い、動画の登場人物が語りかけてくるのに合わせてユーザーが発話するという、日本語でのコミュニケーションが疑似体験できる。学習者および教師からは、課題遂行を意識し、達成感が得られるコンテンツとして、「実践的な日本語が練習できる」「海外の学習者に不足しがちな実際のコミュニケーション場面をある程度補うもの」といった肯定的な評価を得ている。

(川嶋・田中—国際交流基金関西国際センター)

EPA 介護福祉士候補者に対する 1 年目学習支援から明らかになった課題

-特殊性，多様性を踏まえた個別的支援-

野村愛・秋山佳世

発表者らが所属する EPA による介護福祉士候補者（以下、「候補者」）の受入機関では、「候補者が介護福祉士国家試験（以下、「国家試験」）に合格し、介護職員として長く働き続けること」を目標とし、「学習スキーム」を構築し学習支援を行っている。就労開始 1 年目は、「介護現場の日本語と日本語能力試験 N2 レベル」を目標に定めているが、フィリピン人 4 期生の 1 年目の学習が 3 期生に比べてうまくいっていないことが明らかになった。本発表では、2012 年実施の 3 期生（2 名）と 2013 年実施の 4 期生（2 名）に対する学習支援を比較し、学習を阻む要因をさぐった。その結果、仕事と学習の両立が求められる EPA の特殊性、受入れ施設の規模、働き方、OJT の方法、研修担当者等が受入施設によって異なる就労環境の多様性が候補者の学習に影響することが明らかになった。日本語学習支援を行うには、これらの EPA の特殊性や就労環境等の多様性を踏まえて、個別的に学習支援ができる柔軟性や日本語教師と介護職員との連携が欠かせないということが示唆された。

（野村・秋山—聖隷福祉事業団）

身体の動きを用いた特殊拍指導の試み

-知覚学習スタイルに注目して-

柳澤絵美・木下直子・中村則子

本研究では、知覚学習スタイルに注目し、身体の動き（=触覚的補助）を用いた発音指導を実施した。そして、視覚的補助を用いた指導（柳澤他 2012）では、最も伸びが少なかった触覚型の学習者の発音習得にどのような影響を与えるか、また、学習スタイルによって指導の効果に違いが見られるかを検証した。その結果、触覚的補助を用いた特殊拍の指導は、学習スタイルを問わず効果があることが明らかになり、学習スタイルによる伸びの差はないことが示唆された。これは、視覚的補助を用いた指導において、効果が有意に低かった触覚型の学習者にも、触覚的補助を用いた指導では、他の学習スタイルと同程度の効果があったことを示していると考えられる。また、触覚型だけでなく、視覚型、聴覚型の学習者にも伸びが見られたのは、練習において、学習者が自分にとってリズムが捉えやすい身体の動きを用いたことなどが影響していると考えられる。

（柳澤—明治大学，木下—早稲田大学，中村—東京外国語大学）

自律学習に向けた漢字語彙学習ウェブサイト「介護の漢字サポーター インドネシア語版」

中川健司・角南北斗・齊藤真美・布尾勝一郎

発表者はEPA候補者に対する漢字学習支援として漢字学習ウェブサイト「介護の漢字サポーター」の英語版を開発、一般公開した。しかし、インドネシア人候補者にとって、英語訳によって専門用語の意味を理解するのは容易ではないため、この度新たにインドネシア語版を開発した。

本サイトは2124語の専門用語のデータを対象としているが、現時点でこれほど広範囲の用語をカバーしているインドネシア語版の介護分野の専門語彙教材は他にない。介護分野には日本独自の概念、制度が少なくなく、的確なインドネシア語の対訳が存在しない場合があるが、その場合は単純な訳語ではなく、具体的な説明を提示している。また、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンを学習目的で利用する学習者が増えると見込まれるが、本サイトもこれに対応し、スマートフォン画面に合わせた閲覧設定や、検索機能の使い勝手の向上、システム改良による表示の高速化を施した。

（中川—横浜国立大学，角南—フリーランス，齊藤—関西国際大学，布尾—佐賀大学）

漢字の書字練習は書けるようになるためだけのものか

森塚千絵

情報機器の発達にともない、漢字を手で書くことができなければならない必要性が薄れてきている現在、手で書いて覚えることに意義があるのか、実証的に検討されるべきだろう。本研究は、漢字学習において、読み方と意味がわかり、形の識別ができるようになることを目指した場合に、書く練習がそれらに関与するか調査したパイロットスタディである。米国で初級日本語を学ぶアメリカ人中学生14名を対象に、漢字を「見て覚えるグループ」と「書いて覚えるグループ」に分け、各グループ用に作成したPowerPoint教材を用いて55文字の漢字を学習する授業（19回）を实践し、毎回、学習直後と翌日にテストを行った。テストの成績を分析した結果、書く練習は読みの習得に関与しない一方、漢字語彙の意味の理解と漢字の形の識別には効果があったことがわかった。本発表では、調査で用いた教材等を提示し、多くの方々と意見を交換する機会としたい。

（お茶の水女子大学大学院修了生）

Japanese Learner's Dictionary

-日本語学習者のためのマルチメディアウェブ辞書-

甲斐晶子・今井新悟・李在鎬

筑波大学留学生センターは，平成22年度より日本語日本事情遠隔教育拠点 (<http://www.intersc.tsukuba.ac.jp/~kyoten>) として認定され，5年計画で日本語学習者のためのeラーニングコンテンツを制作している。この背景のもと，Japanese Learner's Dictionary（日本語学習者辞書；<http://dictionary.j-cat.org/>）を開発した。本辞書は，約23万語の見出し語を収録しており，理解を促進する視覚的・聴覚的補助資料が充実している。また，11億語の筑波大ウェブコーパスと連携しており詳細な用法が確認できる。PCおよびスマートホンのウェブブラウザで利用できるため，多種多様な学習目的および学習環境に対して柔軟に対応できる。近年拡がりつつあるオンライン学習で併用できるツールとして活用されることを期待する。

（筑波大学）

コロケーション習得を支援するタブレット端末とパソコン用教材の開発

坂井美恵子・金森由美・中溝朋子

上級レベルの学習者を対象に、名詞と動詞のコロケーションを学習することができる二種類の教材、タブレット端末用教材とパソコン用 Web 教材を開発した。タブレット端末用教材には解答時間制限やクラス内での順位表示などの機能を搭載し、選択問題を出題する。一方、パソコン用 Web 教材では選択問題のほかに、空所補充入力問題、短文作成練習、さらにはクラスメートとの意見交換機能もあり、学習意欲を継続させつつ意味のある言語活動へと発展させるようになっている。教員はサーバーから学習履歴を取得し、学習者の誤用の傾向を把握することもできる。また、自動ログイン機能を追加したことにより、学習者個人や他の機関からの登録ができるようになり、一般公開が可能となった。本発表では、両教材の機能と活用方法を紹介すると同時に、実際に手に取ってもらい、相補性と有用性を確認してもらう。なお、本研究については共同研究者として大岩幸太郎（大分大学）の協力をいただいた。

（坂井・金森一大分大学，中溝一山口大学）

初級用ビデオクリップ集の開発とその使用

坂野永理・佐藤美穂

近年、ビデオカメラや編集ソフトが普及し、自分でビデオを撮影、編集を行うことが容易になった。また、インターネット上に自作ビデオをアップロードすることも簡単に行えるようになってきている。このような状況の下、発表者は初級前半の文型を使用した短い会話で構成されているビデオクリップ集の作成を行った。ビデオクリップは文型ごとに作成され、60 以上のクリップからなっている。本デモンストレーションでは、このビデオ教材開発の経緯、作成方法を紹介し、作成されたビデオ教材を提示する。また、このビデオ教材を使用する利点を述べ、実際の授業での使用方法も紹介する。

なお、本研究については、共同研究者として梅川ゆう子氏（岡山大学）の協力を得た。

（岡山大学）